

## 関西人口ビジョン案の概要

### 1 人口の将来推計

関西圏域の展望研究で試算した将来推計（国立社会保障・人口問題研究所で算出した 2040 年推計人口（約 1,849 万人）をもとにした 2050 年の推計人口（約 1,669 万人）について、2060 年まで延伸して試算した。

#### 【関西の総人口】

・2010（平成 22）年 約 2,228 万人 → 2060（平成 72）年 約 1,475 万人

### 2 基本的な考え方

構成府県市の人口ビジョンの目標値の足し上げ（区域間の移動補正のあり方含む）による人口ビジョン策定ではなく、関西の人口に関する現状及び将来に与える影響の分析・考察を行うとともに、国の「長期ビジョン」（「2060 年に 1 億人程度の人口を確保」）と整合を図りながら、目指すべき将来の方向を踏まえた施策の効果を見込み、自然増減や社会増減に関する仮定を置いて関西の将来人口を展望する。

### 3 関西の人口の将来展望

#### ア 関西の自然増減と社会増減を設定

自然増減は、主として府県・市町村の取組によって、社会増減は、これに加え関西広域連合の取組によって効果を発揮するという認識のもと、交流人口（通勤・通学等の昼間人口、観光客、週末居住や二地域居住、留学生や外から地域に入ってきて活動する人など）の拡大も含めて、関西の自然増減、社会増減を設定する。

#### 自然増減

##### <合計特殊出生率>

	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
国長期ビジョン	—	1.6 程度	—	1.8程 度	—	2.07 程度	—	—	—	—
(案)	1.35	1.6	1.68	1.8	1.88	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07

##### <生残率>

- ・2015～2040 年：社人研準拠
- ・2045 年以降：2040 年生残率の値を 2060 年まで一定

#### 社会増減

##### <純移動率>

- 2010 年～2015 年は、2005～2010 年の社人研の値を用いる  
2005～2010 年の人口移動（関西からの転出超過）の状況が継続することを想定
- 2015 年～2020 年は、2010～2015 年の値（a.）を用いる  
オリンピックによる東京圏への転出超過が続き、2005～2010 年の人口移動（関西からの転出超過）の状況が継続することを想定
- 2020 年以降は、2060 年まで転入超過（5 年毎 10,000 人増）とする  
連合として関西への転入を推進する施策を実施してきた効果を想定

## イ 関西の自然増減と社会増減に基づき展望人口を試算

### [試算の考え方]

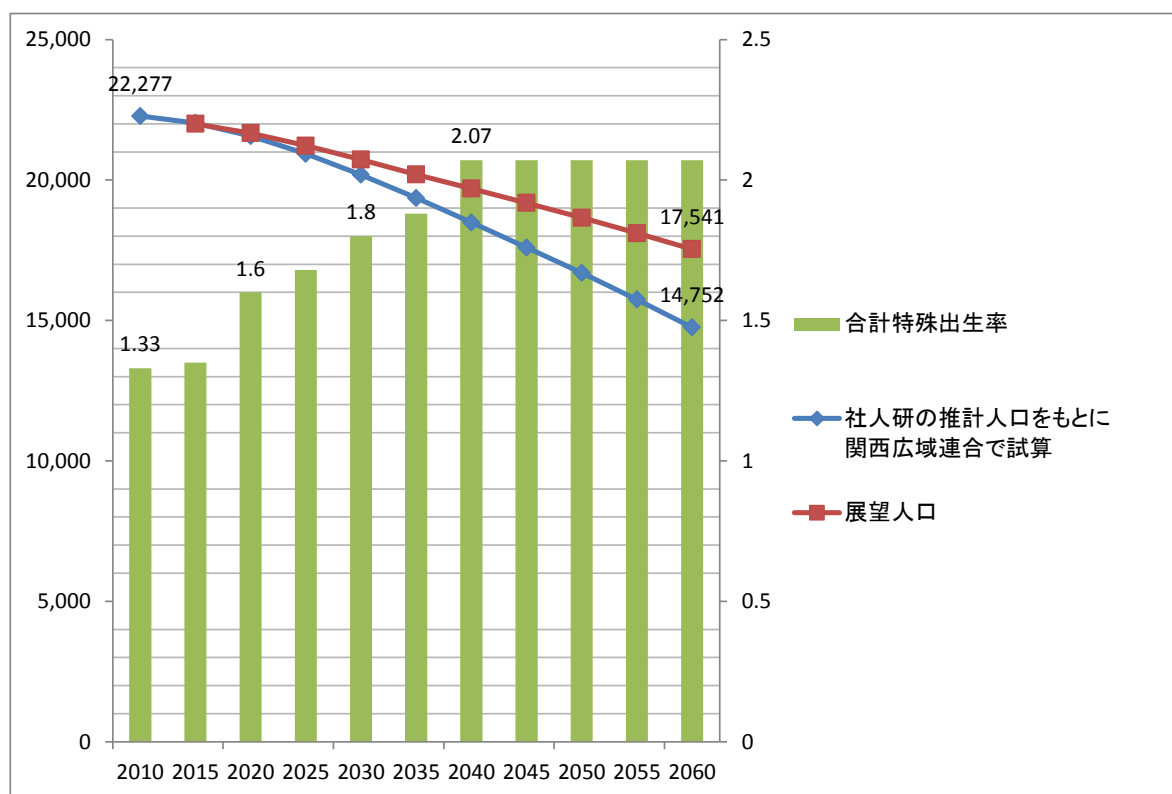
階層	考え方
0～4歳階級の人口	15～49歳の女性人口 × 子ども女性比率
5～9歳階級の人口	5年前の0～4歳階級の人口 × (生残率+純移動率)
10～14歳階級以降の人口	5年前の当該階級の人口 × (生残率+純移動率)

### ○結論

- 人口展望にあたっては、関西創生戦略に掲げた取組を継続的に推進していくことにより、関西の2060年の人口は、関西広域連合による試算（社人研の推計人口をもとに関西広域連合で試算）約1,475万人より279万人増加した約1,754万人を見通している。

(単位：万人)

	2020	2030	2040	2050	2060
展望人口	2,167	2,073	1,970	1,866	1,754



※ 2010年は総務省「国勢調査」(実績値)